

施策	7201 人権の尊重							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	人権を尊重するために、人権教育・啓発の推進、研修・講座等の実施、人権相談事業の推進等を図る。							
成果指標	講演会等出席者数 29年目標 2,800人 (現状値2,250人)							
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [人]	予定	2,000.00	2,250.00	2,400.00	2,600.00	2,800.00	
		実績	2,400.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00		
	成果指標2 [ ]	予定						
		実績						
	成果指標3 [ ]	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 [ ]	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	83,526	90,742	86,394	85,792		
実績		83,330	88,868	85,613	84,127			
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標を目標値まで高めるためには啓発や広報等を通じ市民の意識を高めることが必要であるので本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	講演会等への出席者数の29年度目標値である2,800人を上回る3,000人の参加があり、参加者人数の目標を達成した。						
	課題	今年度の参加者数を毎年維持又は増加できるような工夫が必要である。また、人権の尊重についての指標については、総合計画後期基本計画の策定に合わせて見直しが必要。						
	取組方針	人権に関するテーマの内容や講師、講演方法等を工夫し、参加者増を図っていききたい。また、講演会等にアンケートを実施し、今後の講演会等につなげ意識啓発に努めたい。						
外部評価	<p>成果指標「講演会等出席者数」では、目標を上回る参加者を得られたことは、評価できる。人権という一見難しく、講演会といっても重々しいテーマとなりがちであるが、職員からの評価の中で、猿回し師等、いろいろなジャンルの方からの公演を開催しているとのことであった。人権をいろいろな形でアプローチを行っていることは、大変有意義なことであると思われるため、今後も継続してほしい。</p> <p>また、子どもへの人権教育は有効であると思われるので、小・中学校の授業にも取り入れていただきたい。</p>							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度	
	100201	人権問題啓発事業費				7,207	100	
	100301	人権擁護費				6,943	100	
	103101	人権同和対策委託費				14,872	100	
	103201	人権同和対策補助金				4,610	100	
	103301	隣保館運営事業費				18,772	100	
	100101	人権・男女共同参画課一般経常事務費				13,043	99	
	104002	隣保館管理費				10,454	90	
	103401	隣保館相談事業費				8,226	87	
	755001	人権施策推進プラン第2期計画策定事業費					0	

平成28年度

単位 施策評価表 補表

施策	7201 人権の尊重		
区分	妥当性	妥当	人権擁護は、市の重要な役割のひとつであり妥当である。
	コスト削減の余地	有	既にコストの削減に取り組んでいるが、見直しの余地はある。
	受益者負担	適正	人権施策は、普及啓発の事業であり、受益者負担はなじまない。
	上位貢献度	有効	基本的人権の尊重を実現するためには、人権教育や啓発の積み重ねが重要であるため有効である。
	類似事業の有無	無	人権の啓発を行う事業は多数あるが直接的に人権施策を取り扱う事業としては類似事業はない。
	成果向上の余地	有	様々な内容の人権啓発や対象年代を変えるなどにより、成果向上の余地はあると思われる。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標を達成していくために本施策を重点的に行い、市民の人権に対する意識の高揚を図る必要があり、本施策が目標を達成することによる上位施策への貢献度は高い。	
	達成状況	講演会など数多くを実施しており、参加者の人権意識の高揚に効果的であり、平成28年度においては、3,000人の参加があり目標値を上回っている。	
	課題	参加者が偏らず、さまざまな年代等の講演会等への参加が望まれる。また、この参加者を維持し、さらには増加させるため、講演会の多様化も必要である。	
	取組方針	「人権」イコール難しいというイメージから身近な問題として興味を持ってもらえるよう、人権に関するテーマ内容や講師、講演方法等を工夫し、参加者増を図っていく。また、講演会等でアンケートを実施し、参加者の意見や動向を捉えて今後の講演会等への参考にし意識啓発に努めていく。	

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	030101	予算事業コード	100201	事業区分	02	行政的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	人権問題啓発事業費										主	7201	基本的人権の尊重		人権の尊重	
担当部課 係・担当チーム名	生活環境部 人権・男女 人権推進係						担当者	小林 晴美			従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等				事業期間	H25 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	12,909		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 「人権を考える市民の集い」開催の他、夏まつり、人権週間等において人権啓発用パンフレット及び物資を配布し啓発を行う。 人権啓発用物資の購入業務 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 講演会及び街頭啓発活動等を通し、市民一人ひとりが人権尊重の意識を高める。								
	単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込				成果目標	講演会等出席者数 29年目標 2,800人 (現状値2,250人)								
事業費・指標の推移	国庫支出金		0		0		事業の内容 その成果	平成27年度				平成28年度				
	県支出金		120		150			(事業の内容) 「人権を考える市民の集い」開催の他、夏まつり、人権週間等において人権啓発用パンフレット及び物資を配布し啓発を行った。 (成果) 男女共同参画都市宣言記念式典と人権を考える市民の集いを合同で開催したことにより、人権に関心のある市民、男女共同参画に関心のある市民の両方が集まり、相乗効果により、人権意識が深められた。				(事業の内容) 「人権を考える市民の集い」開催の他、夏まつり等の各種イベント、人権週間等において人権啓発用パンフレット及び物資を配布し啓発を行う。 (成果) 講演会及び街頭啓発活動等を通し、市民一人ひとりが人権尊重の意識を高め人権問題に対する正しい理解と認識が深められる。				
	地方債		0		0											
	その他特財		0		0											
	一般財源		1,093		1,057											
	事業費 a		1,213		1,207											
	人件費 b		6,000		6,000											
減価償却費 c		0		0												
総事業費 a+b+c		7,213		7,207		指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1		2,213.00		2,868.00		人権の花参加児童数	人権の花参加児童数 H28目標値2,000人		人		妥当	無	適正	有効	無	有
結果指標 2		700.00		500.00		参加人数	人権を考える市民の集い参加人数 H28目標値600人		人							
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 「市民の集い」開催の市民への情報発信の強化 啓発活動における関係団体との協力強化															
事後評価備考	市民の集いの集客力及び、啓発実績の向上を図る。															

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	030101	予算事業コード	103401	事業区分	02	行政的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	隣保館相談事業費										主	7201	基本的人権の尊重		人権の尊重	
担当部課 係・担当チーム名	生活環境部 人権・男女 大平隣保館係						担当者	大島 勝		従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市隣保館条例				事業期間	H 2 2 ~ H 3 3 年度		全体事業費 (人件費除)	27,288		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・地域住民を対象に、生活上の各種相談事業を実施 ・巡回相談、高齢者個別在宅訪問活動を実施 ・法律及び年金並びに外国人を対象とする生活相談の実施 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 関係機関、関係課との連携を深め、住民に身近で信頼される相談業務体制を構築し、より豊かで安心して生活できる環境づくりをサポートする。								
	成果目標	講演会等出席者数 29年度目標 2,800人 (現状値2,250人)														
単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込		事業の内容						その成果						
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	平成27年度						平成28年度					
	県支出金	1,710	1,585	【事業の内容】 ・生活上の相談、人権に関わる相談に応じ、適切な助言・指導を行う。 【成果】 ・平成27年度実績 相談件数 200件						【事業の内容】 ・生活上の相談、人権に関わる相談に応じ、適切な助言・指導を行う。 【成果】 ・平成28年度実績 相談件数 146件						
	地方債	0	0	事業の内容 その成果						事業の内容 その成果						
	その他特財	0	0													
	一般財源	649	641													
	事業費 a	2,359	2,226													
	人件費 b	6,000	6,000													
減価償却費 c	0	0														
総事業費 a+b+c	8,359	8,226	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地			
結果指標 1	200.00	146.00	相談件数	年間相談件数 H28目標値 200人		件										
結果指標 2	100.00	100.00	人権相談対応適切率	人権相談に納得した相談者の割合 H28目標値 100%		%										
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 相談業務技法の向上を図り、相談者が納得できるよう導いた。 相談窓口の周知を図った。															
事後評価備考																